

「事業成果の検証」における意見

(平成22年10月)

広島県議会

目 次

総務委員会 1

生活福祉保健委員会 2

農林水産委員会 5

建設委員会 7

文教委員会 8

警察・商工労働委員会 10

事業成果の検証【総務委員会】

事業名	意見
3 総務事務所等運営費（総務事務所庶務事務嘱託員の設置） ＜総務課＞ 【17,398千円】	今後も効率的な体制を継続的に検討すべきであるという意見が大勢を占めた。
4 自治総合研修センター研修費 ＜人事課＞ 【69,302千円】	市町の体制強化が図られるよう、研修メニューの充実・改善を図るべきであるという意見、また、広島市の参加についても、引き続き検討すべきであるという意見があった。
5 健康相談員設置費 ＜人事課＞ 【6,511千円】	今後も相談件数、正規・非常勤のバランスなどを考慮し、効率的な体制を検討すべきであるという意見があった。
6 特別徴収義務者報償金（ゴルフ場利用税、産業廃棄物埋立税） ＜税務課＞ 【17,580千円】	税の徴収・納付に係る事務負担に対する費用弁償であり、納期内納入の促進効果も認められることから継続すべきであるという意見があった。
7 自動車保有手続きの一元化事業 ＜税務課＞ 【6,260千円】	システム導入は住民の利便性向上につながるため、継続すべきであるという意見があった。
8 情報通信格差是正事業 ＜情報政策課＞ 【649,444千円】	県としても情報通信格差是正に向け役割を果たす必要があり、今後も事業を継続すべきであるという意見が大勢を占めた。
9 ユニタール広島事務所支援事業 ＜国際課＞ 【90,632千円】	今後も本県が国際貢献の役割を果たし、情報発信しながら、拠点性を高めていく必要があるという意見があった。 但し、県の費用負担の対象範囲の見直し、広島市・経済界への費用負担の要請、ユニタールの活動の県民へのPRなどに取り組む必要があるという意見もあった。
10 (財)ひろしま国際センター支援事業 ＜国際課＞ 【33,820千円】	県内全域の国際化の進展を図るため、継続すべきである。ただし、賃料の低減、事業の規模の見直しが必要であるという意見があった。 一方で、広島市に2ヶ所ある必要は無く、団体又は事業の統合などの検討も必要であるという意見があった。
11 バス運行対策費補助事業（第2種生活交道路線維持費） ＜地域政策課＞ 【68,426千円】	バス事業者の撤退により市町が広域的な路線を維持することは財政的にも困難であり、支援は継続すべきであるという意見があった。
12 離島交通対策事業（離島航路補助） ＜地域政策課＞ 【32,947千円】	今後とも離島航路を守る必要があるが、財政力の弱い島嶼地域の市町のみで航路を維持することは困難であり、市町への支援は必要であるという意見が大勢を占めた。
13 研究開発費 ＜研究開発課＞ 【114,697千円】	研究開発は本県が成長を続けていくために必要であり、継続する必要があるとの意見が大勢を占めた。

事業成果の検証【生活福祉保健委員会】

事業名	意見
1 消防学校教育訓練費～派遣職員人件費 ＜消防保安課＞ 【78,014千円】	団塊世代の退職により経験豊富な消防職員が減る中、現場で活動する市町の消防職員による実践的な教育訓練が必要である。県の専門的・広域的役割から、これらの経費を県が負担することは妥当であるとの意見が大勢を占めた。
2 消防協会事業費補助 ＜消防保安課＞ 【3,275千円】	消防団員の確保が困難な中、防火思想の普及や消防団員の教育訓練など、消防協会の事業を充実する必要があるとの意見が大勢を占めた。
14 広島交響楽協会補助事業 ＜文化芸術課＞ 【117,000千円】	本県の文化芸術振興のため、より魅力的な楽団となるよう、助成を継続する必要があるとの意見があった。一方で、補助事業の効果を検証するとともに、広島交響楽協会の累積債務の解消に向けた経営健全化を促す必要があるとの意見もあった。
15 けんみん文化祭開催事業 ＜文化芸術課＞ 【19,436千円】	広島県の文化の発掘、継承、育成を図るため、けんみん文化祭を県民に広くPRして参加者の増加を図る必要があるとの意見があった。
16 消費生活協同組合育成事業 ＜消費生活課＞ 【64,612千円】	食の安全や環境問題などさまざまな課題を抱える現代社会において、生協の今日的存在意義は高く、独自の融資制度も必要であるという意見があった。一方で、民間と同様の営業活動を行っており、社会的使命は終わっているため、特別な支援は必要ないという意見もあった。
17 男女共同参画拠点づくり推進事業 ＜人権男女共同参画課＞ 【39,536千円】	人材養成講座や活動交流センターなど財団法人広島県女性会議の取り組みを広く県民にPRするとともに、収益事業であるホテルの稼働率を高めて財政基盤の強化を図る必要があるとの意見があった。
18 青少年育成県民会議補助金 ＜県民活動課＞ 【9,088千円】	教育委員会と事業が重複することがないように、教育委員会と一体的に取り組む必要があるとの意見があった。また、地域の青少年健全育成の取り組みを指導する組織として青少年育成県民会議のさらなる活発な活動を期待する意見もあった。
19 夢配達人プロジェクト推進事業 ＜県民活動課＞ 【4,300千円】	もっと多くの子供の夢を実現できるよう、事業を拡充するとともに、採用されなかった夢についても、広くPRして子供の励みとなるような工夫が必要であるとの意見があった。一方で、教育委員会の事業として組みかえるべきであるとの意見もあった。
25 自然保護協力奨励事業 ＜自然環境課＞ 【18,516千円】	固定資産税等の減免に係る奨励金について、自然景観の恩恵を受ける市町も負担すべきとする意見と市町には減免する財政的余力がないとの意見があった。また、立木伐採規制損失補償は、山を守ることが目的であるため、木材価格の変動を評価する必要はないとの意見があった。
26 小型浄化槽設置整備事業 ＜循環型社会課＞ 【182,544千円】	人口流出を防ぐためにも、浄化槽設置に対する補助額を増額する必要があるとの意見があった。また、浄化槽によるし尿、雑排水の処理は、本来、市町の事業であるという意見もあった。
27 環境保全融資費 ＜循環型社会課＞ 【223,000千円】	地球環境保全に資する制度であり、今後、ますますニーズがふえることが想定されるため、これまでどおり商工労働局の預託融資と別枠で環境保全融資を存続する必要があるとの意見があった。

事業成果の検証【生活福祉保健委員会】

	事業名	意見
28	産業廃棄物抑制基金 ＜循環型社会課＞ 【H22.5.31現在基金残高 2,276,551千円】	税金（産業廃棄物埋立税）を積み立てた基金であり、産業廃棄物の適正な処理に資するよう、不断の改善努力が必要であるとの意見があった。
29	放課後児童クラブ事業費 ＜こども家庭課＞ 【520,679千円】	就業などにより保護者が昼間家庭にいない児童の健全育成を図るために必要な事業であり、現行どおり継続する必要があるとの意見が大勢を占めた。
30	保育対策等促進事業 ＜こども家庭課＞ 【325,042千円】	仕事と子育ての両立を支援し、休日保育や病児・病後児保育など多様な保育ニーズに対応するため、補助を継続する必要があるとの意見があった。
31	産休等代替職員費補助金 ＜こども家庭課＞ 【26,061千円】	市町の公立保育所の産休等代替職員の経費は、本来、市町が負担すべきであるとの意見があった。一方で、市町に一般財源化されると市町間で格差が生じるおそれがあるとの意見もあった。
32	看護師等養成所運営費補助金 ＜医務課＞ 【278,266千円】	県内では看護職員が約2千人不足しており、超高齢社会を迎える中、今後も看護職員の需要が高まることは必至である。将来にわたって看護職員を安定的に確保するため、看護職員を目指す学生の授業料軽減につながる看護師等養成所の運営費補助は継続することが適当であるとの意見が大勢を占めた。
33	助産師緊急確保対策事業 ＜医務課＞ 【18,600千円】	助産師が減少する中、安心して子育てができる環境を整備する必要があることから、現行どおり助産師修学資金等を継続する必要があるとの意見が大勢を占めた。
34	産科・救急医確保支援事業 ＜医療政策課＞ 【266,864千円】	地域の産科・救急医療体制を確保するため、過酷な勤務環境にある産科や救急勤務医の処遇改善を図る必要があることから、緊急対策としてではなく、恒久的な制度とすべきであるとの意見があった。
35-1	心身障害者等歯科診療確保対策費（心身障害者歯科診療） ＜医療政策課＞ 【3,635千円】	特殊な設備や技術を必要とする心身障害者歯科診療は、県内全域で継続的な需要があり、その特殊性を考慮すると、補助を継続する必要があるとの意見があった。
35-2	心身障害者等歯科診療確保対策費（休日歯科診療、在宅当番歯科診療） ＜医療政策課＞ 【4,047千円】	広域的な歯科救急医療体制による休日の歯科救急医療体制を整備するため必要な補助であるとの意見があった。
36	臓器移植普及推進事業 ＜医療政策課＞ 【4,000千円】	臓器移植の普及啓発を推進し、県内の臓器移植者の状況を把握するため、各県に臓器移植コーディネーターを配置する必要があるとの意見があった。
37	健康増進事業 ＜健康対策課＞ 【43,269千円】	健康診査のあり方を含めて事業の成果が検証できるよう、事業を再構築する必要があるとの意見があった。また、健康づくりは、住民に近い市町が実施するのが適当であるとの意見もあった。

事業成果の検証【生活福祉保健委員会】

事業名	意見
38 公衆浴場対策費 ＜食品生活衛生課＞ 【8,871千円】	依然として自家風呂を持たない者が多いことから、公衆浴場の確保に資する県の補助制度は継続する必要があるとの意見が大勢を占めた。
39 社会福祉協議会補助金 ＜地域福祉課＞ 【51,028千円】	社会福祉協議会は、ボランティア活動の推進など重要な役割を担っており、引き続き、改善を進めながら補助を継続する必要があるとの意見が多かった。一方で、県職員OBが多い職員構成が、業務内容に合致しているのか疑問であるとの意見もあった。
40 福祉サービス利用援助事業 ＜地域福祉課＞ 【59,780千円】	住みなれた地域で認知症高齢者等の相談に応じるべきであり、本来、市町が実施することが適当であるとの意見があった。また、利用件数もふえており、引き続き補助を継続すべきであるとの意見もあった。
41 地域福祉基金 ＜地域福祉課＞ 【H22.5.31現在基金残高 1,893,205千円】	地域福祉基金の運用益は減少傾向にあり、一たん基金を廃止して再構築する必要があるとの意見があった。一方で、県の主要な事業の財源になっており、引き続き活用策を検討する必要があるとの意見もあった。
42 軽費老人ホーム運営費補助金 ＜高齢者支援課＞ 【803,015千円】	介護職員の処遇改善が図られるような経営環境を整備する必要があるとの意見があった。
43 低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業 ＜介護保険課＞ 【18,698千円】	介護保険サービスの利用者は今後も増加が見込まれるため、低所得者の負担軽減措置は、引き続き必要であるとの意見があった。
44 介護保険サービス苦情処理体制推進事業 ＜介護保険課＞ 【5,614千円】	苦情処理が国保連に義務づけられていることや相談件数が少ないことから、補助が必要かどうか検討する必要があるとの意見があった。一方で、介護保険制度に係る苦情は今後増加することが見込まれ、困難事例に対応できる専門的機関も必要とされることから、補助を継続する必要があるとの意見もあった。
87 県立広島病院 病院運営費（政策医療） ＜県立病院課＞ 【985,542千円】	外部評価委員会の活用などにより、経営努力を行うとともに、県立広島病院が取り組んでいる救命救急医療や成育医療、がん医療について、その成果の公表に努める必要があるとの意見があった。

事業成果の検証【農林水産委員会】

事業名	意見
61 集落法人育成加速化支援事業 ＜農業活性化推進課＞ 【201,888千円】	集落法人の育成は、本県農業の最重要課題であり、当面、継続が必要との意見で一致したが、財源のうち県費部分については、設立支援よりも、設立後の経営力強化を支援する施策に措置すべきとの意見があった。
62 農業外企業参入促進事業 ＜農業活性化推進課＞ 【55,000千円】	農業外企業の参入促進は、今後の本県農業の成長させる上で、一つの柱となる事業であり、参入企業のニーズ等を踏まえながら、積極的に推進する必要があるとの意見が大勢を占めた。
63 集落法人経営強化支援事業 ＜農業活性化推進課＞ 【6,744千円】	引き続き、取り組む必要があるとの意見で一致したが、補助率の検討や県民に分かりやすい内容にしていく必要があるとの意見があった。
64 ひろしまフードフェスティバル 開催事業 ＜農業技術課＞ 【12,500千円】	地産地消を目的として引き続き実施することについては意見が一致したが、県費負担については、軽減に向けて改善を行うべきという意見があった。
65 地産地消拡大事業 ＜農業技術課＞ 【5,300千円】	地産地消の必要性については意見が一致したものの、現行の事業内容では目的を達成できないため、不要とする意見をはじめ、事業内容の見直しが必要との意見が大勢を占めた。
66 園芸産地構造改革推進事業（集 落法人人材確保） ＜農業経営課＞ 【10,545千円】	現行どおり実施した上で判断を下すべきという意見もあったが、68番の園芸産地構造改革推進事業（園芸産地育成）との整合性を検討するなど、改善を行うべきとの意見が多数であった。
67 生産調整推進対策事業（推進指 導事業：市町分） ＜農産課＞ 【37,600千円】	米の需給調整は国策として講じられている対策であり、その中で県、市町ともそれぞれの役割を担っていることから、現行どおり実施するのが当然との意見があった。
68 園芸産地構造改革推進事業（園 芸産地育成） ＜農産課＞ 【29,511千円】	園芸産地の育成と新規就農者の確保は一体的に実施すべきであり、66番の園芸産地構造改革推進事業（集落法人人材確保）との整合性を検討するなど、改善を行う必要があるとの意見があった。
69 野菜価格安定対策費 ＜農産課＞ 【12,229千円】	野菜経営を支える制度として必要な事業であり、現行どおり実施する必要があるとの意見が多数あった。
70 漁港維持修繕費 ＜水産課＞ 【87,220千円】	県管理の漁港の移管に当たっては、現行どおり市町と十分協議を行いながら進めるべきとの意見が大勢を占めたが、維持管理以外の権限も併せて移管すべきとの意見が一部であった。
71 漁業経営安定対策事業（漁業共 済対策赤潮特約事業） ＜水産課＞ 【18,000千円】	一部で改善を検討する余地があるとの意見があったが、赤潮の発生は漁業者の責に帰するものではなく、また、赤潮は市町域を超えて広範に被害をもたらすことなどから、広域自治体である県が現行どおり負担すべきとの意見が大勢を占めた。

事業成果の検証【農林水産委員会】

事業名	意見
72 団体営土地改良事業県費継足 ＜農業基盤課＞ 【193,210千円】	農地・農業用施設の整備は、本県の農業施策を進めるために必要な事業であり、また、防災面など公共性を有することから、県も一定の負担が必要であるとの意見が大勢を占めた。
73 林道整備事業 ＜林業課＞ 【23,950千円】	林道整備の目的を明確にし、林道本来の機能が発揮されるような事業実施を行うとともに、環境に配慮しながら、計画的な推進を行う必要があるとの意見が大勢を占めた。
74 公社造林推進費 ＜森林保全課＞ 【616,277千円】	これまでの取組を十分に検証し、分収割合の見直しや、借入金の負担のあり方について検討を行うなど、一層の改善を進める必要があるとの意見が多数であった。
75 小規模崩壊地復旧事業 ＜森林保全課＞ 【144,200千円】	現行どおり市町が事業主体になって実施すべきとの意見が多数を占めた。ただし、山地災害対策は国が責任を持って行うべき事業であり、国制度の要件緩和により、国の財政負担によって行う仕組みに移行すべきとの意見があった。
76 県営林事業費特別会計 ＜森林保全課＞ 【181,373千円】	県営林事業と公社造林事業は類似の事業であることから、同じように分収割合を見直し、また、両事業の統合を検討するなど、バランスのとれた改善方策が必要との意見が多数であった。

事業成果の検証【建設委員会】

事業名	意見
77 建設業経営革新支援事業 ＜建設産業課＞ 【31,500千円】	特に中山間地域等における建設業者は、地域の経済・雇用・災害対応などの面で大きな役割を担っているが、現在、公共事業が削減される中、抜本的な経営基盤強化が必要であり、現行のような予算的に小規模な支援策ではなく、よりダイナミックな支援策が必要であるとの意見が大勢を占めた。 また、今後は、経営基盤強化につながるアイデアなどを県から提案できるよう積極的に取り組むとともに、成果の検証に努めるようにとの意見があった。
78 ひろしまアダプト活動支援事業 (奨励金交付事業) ＜道路河川管理課＞ 【8,910千円】	維持修繕費が削減される現状を踏まえると、道路や河川の維持管理をボランティア活動で実施していくことは必要である。今後は活動を更に拡大し、継続的に実施できるようにすべきとの意見が多数を占めた。 なお、今後、活動を拡大していくためには、県民に分かりやすいネーミングが必要であるとの意見があった。
79 道路維持修繕費 ＜道路整備課＞ 【6,857,991千円】	維持修繕予算の削減を前提とし、道路の順位付けを行い、道路の用途廃止を考えていくのではなく、まずは現行の県道の管理に必要な予算を確保した上で、効率的な維持管理を行っていくべきとの意見が大勢を占めた。
80 河川維持修繕費 ＜河川課＞ 【1,571,458千円】	県民の安全・安心確保のため、必要な予算を確保した上で、効率的な維持管理をしていくべきであるとの意見が大勢を占めた。
81 急傾斜地崩壊対策事業補助金 ＜砂防課＞ 【410,200千円】	土砂災害危険箇所が全国一多い本県において、県のみで対応できるか甚だ疑問がある。小規模の危険箇所の対策は、従来どおり、地域の実情に精通した市町が実施すべきであるとの意見が大勢を占めた。
82 広島空港航空ネットワーク拡充事業(利用者対策事業) ＜空港振興課＞ 【11,132千円】	本県の中核拠点性向上の観点からより積極的な空港振興策が必要である。民間を含む構成メンバーの意見を集約し事業を具体化するためには、県がリーダーシップを取り、積極的に協議会を引っ張っていくべきであるとの意見が多数あった。 また、新空港開港時には空港振興策もある意味必要があったが、利用が定着し、現在のように鉄道会社と航空会社の競合がある現状を踏まえると、空港振興のあり方をもう一度考える必要があるのではないかと意見もあった。
83 流域下水道事業費特別会計(流域下水道管理事業費) ＜都市環境課＞ 【5,337,899千円】	県は広域的な観点から流域下水道事業に携わっており、経営に関する情報なども豊富であることから、各市町への助言に努め、協力しながら効率的な運営に努めるべきである。しかし、市町の下水道料金などを含めた公共下水道事業経営を県が主導的に行うことについては、各市町の財政状況などが異なることを考えると、実効性に疑問があるとの意見が大勢を占めた。
84 流域下水道事業費特別会計(流域下水道建設事業費) ＜都市環境課＞ 【2,871,000千円】	下水処理場などの施設更新費用を市町の下水道料金に転嫁する必要がある場合には、住民に十分理解してもらうために、具体的な数字を提示し説明する必要があるとの意見が大勢を占めた。
85 県営住宅事業費特別会計(住宅管理費) ＜住宅課＞ 【3,238,199千円】	生活保護受給者の増加や一人暮らしの老人の増加などを考えると、公営住宅への社会的ニーズが縮小傾向にあるとの認識には疑問がある。既存ストックを有効に管理し、いかに活用していくかを検討すべきではないかと意見が大勢を占めた。
86 県営住宅事業費特別会計(住宅建設費) ＜住宅課＞ 【1,989,496千円】	生活保護受給者の増加や一人暮らしの老人の増加などを考えると、公営住宅への社会的ニーズが縮小傾向にあるとの認識には疑問がある。 少子高齢化や人口減少が進むなか、低所得者、高齢者等の社会的弱者を守る住宅政策はどうすべきか、福祉を含めた大きな次元で公営住宅のあり方を考えるべきではないかと意見があった。

事業成果の検証【文教委員会】

	事業名	意見
20	私学振興補助金 (高等学校) <学事課> 【7,568,162千円】	私立学校は公教育の振興・発展に大きな役割を果たしていることを十分に認識し、国の今後の教育施策の変化も踏まえる中で、補助制度の充実を図る必要があるという意見が大勢を占めた。
21	私学振興補助金 (幼稚園) <学事課> 【5,398,710千円】	
22	私学振興補助金 (退職金掛金補助金) <学事課> 【283,103千円】	
23	公立大学法人県立広島大学標準 運営費交付金 <学事課> 【3,479,000千円】	地域に根ざした大学として果たす役割・使命を改めて認識し、地域貢献活動や研究成果の構築に向けて、教育活動の一層の充実・強化を図る必要があるという意見が大勢を占めた。
24	公立大学法人県立広島大学特定 運営費交付金 <学事課> 【175,089千円】	
88	文化財保存事業費補助金 <文化財課> 【32,384千円】	郷土の歴史、文化を伝承するためには文化財の価値を長く維持することが重要であり、保存事業の充実を図る必要があるという意見が大勢を占めた。
89-1	小中学校規模適正化支援事業 (スクールバス・ポート購入経 費補助) <学校経営課> 【7,500千円】	児童生徒の教育環境を充実させるため、統廃合後の通学に対する支援は必要であり、各市町の実情も踏まえ事業の充実を図る必要があるという意見が大勢を占めた。
89-2	小中学校規模適正化支援事業 (遠距離通学児童生徒通学費補 助) <学校経営課> 【14,903千円】	
90	定時制通信制教育修学奨励費 <指導第二課> 【39,057千円】	勤労青少年の学習意欲を喚起し、卒業に向けて修学を継続させるためには、現行制度において効果的な支援を行う必要があるという意見が大勢を占めた。
91	自主教育研究活動支援事業 <指導第二課> 【5,110千円】	信頼される公教育を確保するためには教職員の資質向上が何よりも重要であり、そのことに極めて有効である自主教育研究活動に対する支援の拡充を図る必要があるという意見が大勢を占めた。
92	放課後子ども教室推進事業 <生涯学習課> 【56,337千円】	放課後子ども教室推進事業及び放課後児童健全育成事業の連携による総合的な放課後対策を充実させるとともに、地域の実情を踏まえた制度の一体化について国に強く要望する必要があるという意見が大勢を占めた。
93-1	スポーツ県ひろしま推進事業 (国体選手強化) <スポーツ振興課> 【136,555千円】	選手の発掘・育成から国体選手強化までの一貫した事業構築を行い、スポーツ県ひろしまの実現に向けて、一層の選手強化対策を実施する必要があるという意見が大勢を占めた。
93-2	スポーツ県ひろしま推進事業 (ジュニア選手強化育成) <スポーツ振興課> 【94,708千円】	

事業成果の検証【文教委員会】

事業名	意見
94 未来のトップアスリート育成事業（スーパージュニア選手発掘支援事業） ＜スポーツ振興課＞ 【3,000千円】	スーパージュニア選手の発掘から育成に当たっては、より幅広い子ども達を対象とするとともに、競技団体やスポーツクラブ等とも連携した取り組みが必要であるという意見が大勢を占めた。
94 未来のトップアスリート育成事業（特別強化支援事業） ＜スポーツ振興課＞ 【25,850千円】	
95 競技スポーツ振興対策事業 ＜スポーツ振興課＞ 【16,295千円】	生徒のスポーツ意欲を向上させるとともに、本県競技力向上を図るためにも全国大会等への出場に対して、予算を拡充し支援する必要があるという意見が大勢を占めた。
96 生涯スポーツ振興事業 ＜スポーツ振興課＞ 【5,232千円】	県民のスポーツ・レクリエーション活動への関心を高めるため、広島県選手団として出場する選手に対する一部補助として継続する必要があるという意見がある一方で、個人の趣味によるものであることから廃止すべきであるという、両意見があった。

事業成果の検証【警察・商工労働委員会】

事業名	意見
45 高年齢者就職支援事業 ＜雇用人材確保課＞ 【10,140千円】	県の補助を前提として国の補助等が行われる現行の制度のもとでは、県の補助事業は必要であるという意見があった。一方、シルバー人材センター連合会の事業内容や人員体制等については精査し、改善を行う必要があるという意見も多数あった。
46 職業能力開発協会補助金 ＜職業能力開発課＞ 【47,226千円】	若年者のキャリアアップは重要であり、検定項目など、時代に即応した効果的な事業内容及び効率的な事業執行に向けた改善が必要であるという意見があった。また、資格の取得が職場で活かされるような取り組みも必要であるという意見もあった。
47 認定職業訓練補助事業 ＜職業能力開発課＞ 【21,514千円】	中小企業には有効に活用されており、認定職業訓練に対する補助事業の成果、効果は認めるが、時代のニーズを踏まえ、事業内容、執行体制等、合理性を追求していく必要があるという意見が多数あった。
48 産学協同研究体制推進費 ＜産業技術課＞ 【27,213千円】	中小企業にとって研究開発は重要な課題であり、さらに強化、改善を進めるべきであるという意見があった。一方、地域への波及効果、大学のシーズ等を見極め、的を絞って取り組むべきであるという意見もあった。
49 ひろしま産業創生補助金 ＜新産業課＞ 【87,517千円】	ベンチャー等に対する研究資金支援として必要な事業であるという意見があった。一方、広島県中小・ベンチャー総合支援センター事業との統合も含め、事業の見直しが必要であるという意見も多数あった。
50 広島県中小・ベンチャー総合支援センター事業 ＜新産業課＞ 【69,832千円】	中小、ベンチャー支援のためには、必要な事業であり、見直すべき点は改善し、事業を拡大して取り組むべきであるという意見があった。一方、ひろしま産業創生補助金事業との統合について検討すべきであったという意見もあった。
51 研究開発型ベンチャー企業誘致事業 ＜新産業課＞ 【7,702千円】	事業を継続する必要性はないと考えるが、現在入居している企業がいることから、経過措置について配慮が必要であるという意見があった。
52 小規模事業経営支援事業費補助金 ＜経営支援課＞ 【2,316,004千円】	商工会、商工会議所の実態を踏まえ、事業がさらに合理的に進められるよう改善していく必要があるという意見があった。また、指導員の資質が時代の変化に対応していないことなどもあり、抜本的に見直す必要があるという意見もあった。
53 損失補償 ＜金融課＞ 【512,972千円】	中小企業を支えるために必要な事業であるが、時代に合わせた弾力的な運用や資金が借りられない企業に対して有効な制度として見直しを行っていく必要があるという意見があった。また、融資先が持つ弱点を解決し、自立できるような体制も同時に取っていくべきという意見もあった。
54 保証料補給費 ＜金融課＞ 【59,000千円】	
55 預託融資制度 ＜金融課＞ 【29,509,000千円】	
56 企業立地促進対策事業 ＜企業立地課＞ 【2,718,679千円】	企業誘致については、県の主要事業として、市町等との協力により進めていく必要があるが、戦略的な取り組みやインセンティブを高めていくことなども必要であるという意見があった。
57 国際経済交流推進事業 ＜企業立地課＞ 【12,047千円】	農水産物を含め、海外へ強く打って出て行くべきであり、国際経済交流についてはさらに強化し推進していくべきであるが、事業の進め方については常に検証し、改善していく必要があるという意見があった。

事業成果の検証【警察・商工労働委員会】

事業名	意見
58 国際観光推進事業 ＜観光課＞ 【25,513千円】	県の魅力を把握するとともに、新たな観光資源を発掘していくことが重要であるという意見や、現行の進め方にとらわれず新たな仕組みを考えるなどにより取り組んでいく必要があるという意見があった。
59 広島セールスプロモーション強化事業 ＜観光課＞ 【20,000千円】	セールスプロモーション事業は不要という意見は論外であり、事業の目的を明確にし、効果的に取り組むとともに、規模を拡大し、官民一体となって事業を展開していく必要があるという意見があった。
60 中国5県観光連携事業 ＜観光課＞ 【5,506千円】	観光連携については、中国5県だけではなく、瀬戸内海を挟んだ四国も含め、相互に広域ネットワークを強化するなど、事業拡大により取り組んでいく必要があるという意見があった。
97 減らそう犯罪推進事業（一般事業） ＜生活安全企画課＞ 【16,392千円】	減らそう犯罪推進事業は、良い事業なのでしっかり取り組んでもらいたいという意見があった。一方、犯罪認知を故意にさせないというようなことがないよう、職員の教育を徹底してもらいたいという意見もあった。
98 スクールサポーター活用事業 ＜少年対策課＞ 【11,756千円】	スクールサポーター活用事業については、事業成果を踏まえ、さらに進めてもらいたいという意見があった。また、従事時間についてはフレキシブルに対応すべきであるという意見もあった。
99 科学捜査充実整備費 ＜科学捜査研究所＞ 【35,091千円】	スピーディーな事件解決のため、時代に即した機器の更新は必要であり、さらに強化していく必要があるという意見があった。
100 電子計算機運営費（OSS運営協議会負担金） ＜交通規制課＞ 【5,590千円】	今後、負担金の大半は不要になるということであるが、事業については現行どおり進めるとともに、OSS運営協議会への参加は続けるべきであるという意見があった。なお、指定される負担金額の是非については、県として精査すべきであるという意見もあった。
101 交通指導費（自動車安全運転センター負担金） ＜運転免許課＞ 【3,162千円】	運転免許停止処分直前の者に対する累積点数通知事業は交通事故防止等の面で効果があり、県負担については、現行どおり進めるべきであるという意見があった。一方、事業内容等については、より精度を高めていく必要があるという意見があった。